

3月定例会 一般質問

細川 雅子

- ◆広域行政の取り組みについて
- ◆玖波小学校施設整備事業について

網谷 芳孝

- ◆玖波小学校耐震化に係る玖波中学校の今後について

日域 究

- ◆いわゆる“ちょっと気になる子”正しく理解し、事前対応を
- ◆分別の成果は、どのようなデータで表れますか。ゴミの減量は出来ますか
- ◆議員に対する職員の説明は、うそ偽りなくお願いします

山本 孝三

- ◆ゴミの減量化・処理コスト削減への取り組みについて
- ◆公共施設の老朽化・耐震化の取り組み
- ◆介護保険事業について

大井 渉

- ◆大願寺地区土地売却に対する住民監査請求棄却の理由を問う

寺岡 公章

- ◆当初予算の基本方針について

乃美 晴一

- ◆発達障害を取りまく環境整備について
- ◆行政情報の発信の強化について
- ◆災害対策の強化について

田中 実穂

- ◆新年度予算主要事業について問う
- ◆中国発のPM2.5への対応策は？

原田 博

- ◆2013年度予算案の位置づけ、事業を推進していくための役割・責任を問います

質問者 細川 雅子

広域行政の取り組みは

すすめますか

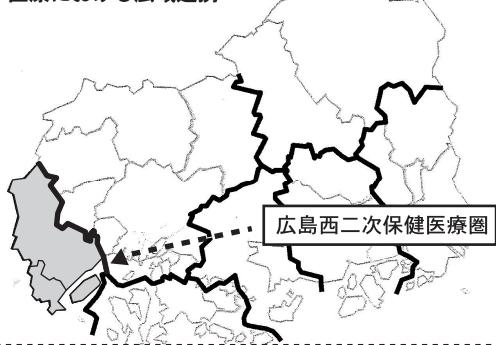
近隣市町との協力体制は

選択肢の一つです

問 一般廃棄物の処理、消防、医療

など様々な行政サービス効率よく合理的に進めるためには、一定規模の人口基盤が必要です。県内外の市町も厳しい財政運営をしている昨今、今更以上に、近隣市町と協力関係が求められると思います。現在の状況と課題についてお尋ねします。

医療における広域連携



広島西二次保健医療圏とは、大竹市と廿日市市が連携して一般の医療需要に対応するために設定している区域のこと。県内には7つの圏域がある。

答 協力体制の構築は、効率的・効果的というだけでなく、より専門的

玖波小学校施設整備は地域の

理解を得るのが前提ですね

教育委員会の考え方を地域の皆様に説明し意見を伺います

問 平成25年度予算で、玖波小学校の耐震対策の調査および基本構想策定の予算が計上されています。

玖波小学校の在り方については、地域の理解を得ることが前提とのお考えと受け止めておりますが、今後の進め方についてお尋ねします。

答 教育委員会では、現在地が小学校の位置として適地ではないかとの方向性のもと、整備方法を選択し、現敷地内での改築を目指したいと考えていますが、今後、アンケート調査の結果や教育委員会の考え方にについて、保護者、地域の皆様に丁寧に説明し、その後基本構想を策定する予定です。

質問者 網谷 芳孝

玖波小学校耐震化問題に係る
玖波中学校の今後について

話し合いを重ね、教育環境を十分に考えて判断をしていきます

問 玖波小学校耐震化問題につきましては、教育委員会では、ほぼ今の現在地での建て替えの方針のようであると考えているところですが、玖波小学校耐震化問題とは別に将来的には、玖波小・中学校の児童・生徒数の減少に伴う学校統合も検討する必要があるとのことですが、その中でも玖波中学校に対する十年前の教育委員会の方針がどうなりますか。

その結果によりましては、玖波小学校の建て替えの工法、又は設計等も大きく変わるものと思われまします。玖波中学校も耐震基準を満たしているとはいえ、かなりの年数がたっており、玖波小学校の建替えを契機に玖波小・中一貫校を目指してはいかがでしょうか、ご意見をお聞かせ願います。

答 教育委員会では、保護者の方の意見も参考に、玖波小学校は玖波地区の中心に位置する現在地で、耐震補強ではなく、改築する整備方法が



望ましいという方向性を出しており、新年度予算では、玖波小学校校舎の耐力度調査・施設整備の基本構想策定経費等を計上し、今後、保護者・地域の方に説明し、協議を経た上で、基本構想の策定を進めていきます。

玖波中学校は、施設に耐震性があるため、早急に結論を出さなければならぬ状況にはなく、平成14年6月に策定した「大竹市小・中学校充実のための基本方針」では、玖波中学校は小方中学校と統合することにしていきます。もし、今後、玖波小学校の方向性が変わることがあれば、保護者・地域の方・学校と話し合いを重ね、教育環境として何がよいのかを十分に考えて、判断していきたいと思います。

質問者 日域 究

ちょっと気になる子について

関係機関と連携し、乳幼児と
児童の健全な育成を支援します

問 発達障害について、どこへ行っても増えていると言われます。その原因は先天性の脳機能障害であるとした行政は言いません。その結果、学校に配慮をつけるなど事後対応策ばかりです。頭でっかちであるが故に、他の動物に比べて未熟な状態で生まれてくる人間は、未熟であるが故に、生まれた後の環境に大きく影響を受けます。動物の本能にあたる部分の多くを、人間は生後の1年間で環境に合わせて身につけます。自閉症の子は、目が合わない、自発的な提示が無いなどと言われますが、脳の神経細胞の形が出来る時期の母子関係を含めた愛着など素朴な人間関係の欠如が原因では無いかという説が多くなっています。そうであれば、事後対応ばかりでなく、啓発など事前の対策は取れないものでしょうか。

答 近年、保育所や小学校などでは、集団に馴染めない、他人とのコミュニケーションがうまくとれない児童



など、いわゆる配慮を要する児童が増加していると聞きますが、できるだけ早期に発見し、的確な支援を行う必要があると考えています。また、発達障害については、様々な要因があるとされていますが、乳幼児期の生育環境も非常に大切であると考えます。市では、「こんにちは赤ちゃん事業」や「1歳6ヶ月児健診」など、乳幼児と保護者に対する事業や個別訪問等を実施しています。内容としては、保健師等による育児や栄養等に関する相談、離乳や生活等に関する指導・助言などを行い、身体異常や精神発達の遅れなどの早期発見と養育環境を整えるための支援を行っています。

今後についても、事業や子育て支援センターなどの場を通じて早期発見に努めるとともに、家庭児童相談室や子ども相談室などの相談機関や療育機関とも連携して乳幼児及び児童の健全な育成を支援していきます。

質問者 山本 孝三

公共施設の老朽化・耐震化の
取り組みについて問う

地方債を発行し、更新・整備する
方法が適切であると考えます

問 社会教育施設、橋りょう、上水・下水の埋設管や施設などの老朽化・耐震不足を指摘し、財源措置を含め、事業実施を求めてきました。

安心なまちづくりのため、開発事業優先から、安心安全・防災減災の事業優先を明確にし、必要な時期に必要な対応のできるよう、防災減災基金の創設を考えるべきではないでしょうか。



能保里橋 (栗谷町)

答 公共施設整備のための特定目的

基金は、巨額な建物を建てる時など、財源と事業費の年度間の調整をする場合に前もって貯めておくものです。社会教育施設、橋りょう、道路等、老朽化した公共施設の更新・整備については、テンポよくスタートし継続する必要があります。地方債を発行して、その後に使用する者が、負担する方法の方が、適切ではないかと考えます。

介護保険事業について

安定した事業運営に努めます

問 第5期介護保険事業は、平成24年度をスタートの年とし、向こう3年間の事業計画期間とされています。平成24年度の実施状況を問います。

答 平成24年度中途からの開始をい込んでいた事業所の整備が遅れているため、平成24年度の介護保険サービス全体の給付額は、計画値を下回る見込みです。このうち、小規模特別養護老人ホームについては事業実施予定者を決定し、本年秋に事業を開始される見込みです。また、在宅の比較的重度の認定者に対して24時間のサービスを提供する定期巡回・随時対応サービス事業所については、現在、事業実施希望者の再公募を行っており、事業所の開設に向け努力しています。

質問者 大井 渉

大願寺地区土地売り払いに対する、住民監査請求棄却の理由は

通知・公表済みの監査結果のとおりです

問 大願寺地区土地売り払いについては、いくつかの過程で不明瞭な部分があり、法にそって売却されていないと判断した市民が、住民監査請求をしました。

その結果は、住民の請求を監査委員が棄却されました。地方自治法では、適正な価格で売却することを議会で議決しなければなりません。その議案は提出されていませんし、事前にも公表されず、提出された議案は不動産鑑定士が評価し、市不動産評価審議会が認めた7億1千3百万円の半値以下の3億5千万円で売却する議案で、その議案が可決されましたが、この議案は無効ではないかとの住民監査請求に対しての棄却理由が判然としません。

市民を代表しての監査委員の責任は重いのではないですか。



(代表監査委員答弁)

答 平成24年12月4日に行われた質問の住民監査請求につきましては、平成25年1月28日に請求人に対し、監査結果の通知を行うとともに公表を行っています。

監査結果につきましては、過去の土地の売却の経緯や予定価格設定の説明、申込者の土地購入コンセプトや価格についての説明がなされていることで、適正な対価によらない前提がつくられており、生活環境委員会での審査の内容から、低価格で売却する必要性、妥当性が審議されたとして、地方自治法に基づく議決があったと判断をしたものです。

質問者 寺岡 公章

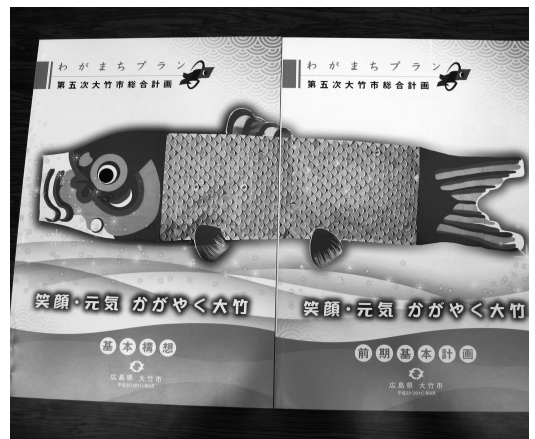
当初予算の背景や考え方に
ついて確認します

総合計画「わがまちプラン」を
確実に実施するための予算です

問 このたび提案されました平成25年度当初予算案では、その説明において、行政や社会の仕組みを変えていく事にチャレンジしていくという言葉が何度か繰り返されています。果敢に仕組みを変えていった先には組織、職員全体でどう共有されているのかがいます。

また、わがまちプラン実施計画におきまして、主要施策の基本方針と、その上位にある重点取組施策の方向性とのつながりのご説明をお願いします。

答 行政の仕組みづくりでは、限られた人材・財源を有効に使い、持続可能な行政を実現することで総合計画を確実に実施することを目指し、行財政改革の基本方針を策定しています。庁内の取り組みであり職員も認知していると思いますが、言葉だけでなく実際に自ら動く過程で、目的が認識できると思っています。



社会の仕組みづくりは、市民自らがまちづくりを自分の問題として考え、行動する市民自治の考え方を「生涯元気な心と体づくり」という個別事項を進める中で広めたいと考えており、機構改革で体制を考えました。いつまでも健康で暮らしたいというのは万人の願いだと思います。誰もが肯定的に考えることのできる健康保持を柱に、さまざまな予防事業を展開したいと考えています。

まちづくりにあつては、より大きなところから個別へという考え方が基本ですが、行政の継続の観点から、今ある事業の中身を新しい基本目標の理念や方向性にあわせて変えていく手法をとっているものもあります。ゴールに向けてのアプローチはいくつあってもよいと考えています。

質問者 乃美 晴一

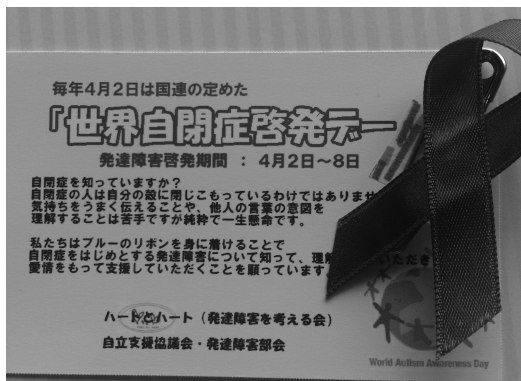
発達障害に対する環境整備を！

社会全体で支える仕組みを
構築していきます

問 近年発達障害に関する理解は関係者の努力により、少しずつ深まってきたはいますが、まだまだ理解不足による問題が全国各地で起こっています。

本市の発達障害を取り巻く環境整備について今後の方針を伺います。

答 本市には指定障害福祉サービス事業所がないため、新年度予算に「障害者・障害児福祉施設開設等補助金」を計上し、新規開設を促進します。



また、発達障害に対する正確な知識や理解、配慮を促すための啓発活動を実施しているほか、学校現場では特別支援学校から講師を派遣し、教職員の研修にも取り組んでいます。今後は、関係部署間だけでなく、消防や警察、ハローワークなど他の行政機関や民間企業とも連携し、社会全体で発達障害者を支える仕組みの構築を図っていきます。

SNSを活用しませんか？

順次適切かつ効果的な活用を
進めます

問 日本全国でフェイスブックなどのSNSを活用して町の魅力を全国に発信する自治体が増えてきております。本市も町のいい情報をもっと積極的に発信しませんか。

答 ソーシャルメディアの普及が著しい昨今において、拡散性や即時性に優れるSNSによる攻めの情報発信は魅力的ですが、取扱いを誤れば逆に市政に悪影響を及ぼすことも考えられるためガイドラインの作成が必須です。また、発信する情報自体を魅力的なものにすることが重要ですので、発信する職員の研修にも取り組みながら、順次進めていきます。

質問者 田中 実穂

健康に対する予防施策の充実と在宅介護の支援策について

自分の健康は、自分で守る意識を醸成する事業を展開します

問 病気にかかってから治療するよりかからないようにする。本人の肉体的負担は勿論、経済的にもうんと安くて済む。高額療養費が増加している近年、市にとっても療養給付費削減になります。早期発見早期治療その元となるのが検診です。予防接種などの予防推進事業や検診支援事業、健康増進事業の新たな拡充など、しっかりPRして欲しいと思います。が、今後の取り組みを伺います。



大竹市がん検診

答 本市が取り組んでいる予防事業は、検診や人間ドック、がん検診など

があり、予防接種では、法定接種のほか65歳未満のインフルエンザ、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用・高齢者向け肺炎球菌ワクチンの接種を実施しています。このうち高齢者向け肺炎球菌ワクチンについては、平成25年度から対象を75歳以上から65歳以上に拡大して実施する予定です。このほか、糖尿病対策として、地域でミニ講座の開催など市民に糖尿病を知ってもらいながら、予防について啓発していきます。

PM2.5について問う

的確な情報を提供していきます

問 最近にわかに問題視されている超微粒子の物質。スギ花粉の十分の一ともいわれ、呼吸器、循環器、肺がんなどの疾患への影響を及ぼす可能性が指摘されています。本市の観測取り組みについて伺います。

答 大気汚染防止法に基づき、広島県が大気汚染物質の濃度を常時測定しており、本市では油見公園内に測定局を設置しています。測定結果は、逐次、環境省や県のホームページから情報提供され、その情報を市のホームページにリンクし、市民にわかりやすく安心できる的確な情報の提供や対処策の周知に努めていきます。

質問者 原田 博

予算の位置づけ、事業推進の役割について

わがまちプランの重点取組方向の具体化を意識した予算です

問 平成25年度当初予算案は、健康増進や市民活動の促進などが予算化されていることが特徴的であり、市民自治、取りわけ総合計画、わがまちプランの重点取組み施策の一つである生涯元気な心と体づくりについて、健康意識、予防を具体化したものです。

併せて、高齢社会は人だけではなく多くの公共インフラ施設も高齢社会であり、計画的な延命治療が必要です。結果として安定した財政運営に結びつくものと考えます。

更には、国県を問わず財政厳しき折、覚悟と我慢、意識改革は、全てに共通した私たちのスタンスです。ついては、予算の位置づけ、予算事業推進に向けての役割分担を問います。

答 当初予算は、健康保持・予防、施設の長寿命化対策、地域活動の促進など、わがまちプランの重点取り



大竹市役所

組み方向の具体化を意識しています。私も含め職員は、事業を推進するための舵取り役を担っていますが、市民の皆様にもまちづくりの主體的に関わっていただくという大きな役割があると考えます。

行政と議会、市民の皆様が持つ役割を、お互いが理解し信頼関係を構築し力を合わせてこそ、初めてよいまちづくりが実現できると思います。

私どもには提案権、議会には議決権があります。大竹市がよい方向に前進していけるよう、また機会を逃がさず時期を捉えた事業執行ができるよう、議員の皆様のご理解と御支援、そして信頼という力をいただきますようお願いいたします。